

平成18年度の新規施策について（参画協働課分）

事業名	予算額	事業概要
ボランティア活動資源マッチングシステムの運営	1,000	ボランティア活動の支援者を拡げ、新しい「公」を担う本格的なボランティアセクターの形成を促進するため、ひょうごボランティアプラザの仲介により、企業や労組等が有する「資機材」「活動スペース」等の活動資源とそれらを求めるNPO・団体等との個別マッチングを図る。
ボランティア活動トライやる事業	1,200	多彩な団体の協力により、地域づくり活動に関心のある県民を対象に活動ミニ体験の機会等を提供し、地域づくりの担い手としての活動を促すとともに、このような取り組みが地域に広がるようカリキュラム開発を行う。
災害救援ボランティア支援システムの充実	3,453	災害時に、災害救援専門NPO、企業、労組、社協等の各機関の機能が効果的に発揮できるよう、平時から災害ボランティア支援団体ネットワークを強化するとともに、市町災害ボランティアセンターが、災害発生時に果たすべき役割、機能を明確にした手引きを作成する。
参画と協働の普及啓発事業	1,889	<p>地域協働を理解し、県民と県民、県民と行政が協働して地域課題の解決に取り組むための手助けとなる県民向けの「地域協働活動指針（ガイドライン）」を策定するとともに、このガイドラインを活用した地域づくり活動リーダー研修等の実施などを通じて参画と協働の理念や意義の一層の普及を図る。</p> <p>また、参画と協働の手法を効果的に活用するノウハウ等についてわかりやすくまとめた職員向けのガイドブックを作成し、これを活用した職員研修を通じて、多様な参画・協働の手法の事業への積極的な導入を進めるとともに、職員間のノウハウの共有を図る。</p>

ボランティア活動資源マッチングシステムの構築・運営

1 事業目的

企業・労組等が有する「資機材」「活動スペース」等の活動資源とそれらを求めるNPO等(NPO法人・これに準ずる団体、ボランティアグループ、地域団体等)の個別マッチングをひょうごボランティアプラザが仲介するしくみづくりを通じて、ボランティア活動の支援者を広げ、新しい「公」を担う本格的なボランティアセクターの形成を促進する。

2 事業内容

(1) 推進委員会の設置

ボランティア活動資源を有する企業や労組等とそれらを求めるNPOや地域団体等の代表者、ひょうごボランティアプラザや市町社会福祉協議会等の支援機関で構成する「企業・NPOマッチングシステム推進委員会」を設置し、同システムの構築・運営に向けた検討や調整を行う。

〔構成団体等〕

- ・資源の提供者の代表 県内の労使団体等
- ・資源の利用者の代表 県内中間支援NPO、地域団体等
- ・支援機関等 ひょうごボランティアプラザ、市町社会福祉協議会等

〔役割〕

- ・システムの構築・運営に必要な検討
- ・企業・労組等への資源「提供」の働きかけ、NPO等への「利用」の働きかけ

(2) マッチングの方法

- 提供資源と利用希望NPO等を登録(リスト化)
- 提供資源と利用希望NPO等を個別マッチング
- 資源の提供
- 資源を提供した企業・労組等に対するフォローアップ

(3) 実施主体

(社福)兵庫県社会福祉協議会ひょうごボランティアプラザ

(4) 予算額

1,000千円

ボランティア活動トライやる事業の実施

1 目的

ボランティア活動への意欲を持ちながら、具体の活動につながっていない、地域に潜在する人材が持つ知識・経験や能力を、ボランティア活動に有効に活かすためのきっかけづくりとして、地域づくり活動の体験事業を実施するとともに、この取り組みが地域に広がるようにカリキュラムの開発を行う。

2 事業内容

(1) 地域づくり活動ミニ体験事業

多彩な活動団体・グループの協力により、ボランティア活動への意欲を持ちながら、具体の活動につながっていない方を対象に、試行的に数日間のボランティア活動の体験を通じて、ボランティア活動の基本、参加者自身が地域づくり活動を楽しむコツ、仲間づくりの方法等を習得する。

(2) 「ボランティア活動トライやる」カリキュラムの開発

ボランティア活動のミニ体験事業での活動事例や受入NPO・市町ボランティアセンター等でのノウハウをカリキュラムとしてまとめ、人材確保・養成を検討しているNPOや市町ボランティアセンターでの今後の活用を促進する。

(3) 地域づくり活動相談会事業の実施

ミニ体験事業の受講者を主な対象として、受講者が自身の技能・能力を活用させることのできる地域づくり活動実践団体とマッチングの場を設ける。

(4) 予算

1,200千円

災害救援ボランティア活動支援システムの充実

1 目的

ひょうごボランタリープラザなどの災害救援ボランティア支援関係機関や災害救援NPO等の役割・機能を明確化するとともに、平常時からの相互ネットワークの強化等を図り、今後の災害発生時に備えて、災害救援ボランティア活動の支援体制の確立と定着を進める。

2 事業内容

(1)平常時からの災害救援ボランティアのネットワークの強化

災害時に各機関の機能が効果的に発揮出来るよう、平常時から各機関、NPO等の役割・活動内容を相互に確認するとともに、顔の見えるネットワーク体制の構築を図るため、「災害時におけるボランティア活動支援方策検討会議」を発展させた「災害救援ボランティア活動支援関係団体連絡会議(仮称)」をひょうごボランタリープラザにおいて設置する。

〔構成員〕災害救援NPO、企業・労組、市町社協ボランティアセンター、ひょうごボランタリープラザ等

(2)災害発生時の市町災害ボランティアセンターの機能強化支援

防災計画課が改訂を行う「災害ボランティア活動支援指針」(行政のガイドライン)を踏まえ、市町災害ボランティアセンターの役割、機能を明確にし、災害ボランティア活動を進めていく上で必要な「災害救援ボランティア活動支援の手引き」を作成する。

現地災害ボランティアセンターの立ち上げ訓練を関係機関と協力のうえ実施する。

(3)予算額

3,453千円

参画と協働の普及啓発事業

1 目的

参画と協働の推進に関する施策の効果の検証結果を踏まえ、参画と協働の取り組みをさらに拡げるため、理念や意義の一層の普及に努めるとともに、県民の主体的な地域づくり活動への支援や参画と協働の推進を図る。

2 事業内容

(1) 「地域協働活動指針（ガイドライン）（仮称）」の策定

県の参画協働推進施策の基本事項を定める「支援指針・推進計画」の改訂にあわせ、支援施策の受け手である県民が地域協働を理解し、県民と県民、県民と行政が協働して地域課題の解決に取り組むための手助けとするために、「地域協働活動指針（ガイドライン）（仮称）」策定する。

(2) 県民への「地域協働活動指針（ガイドライン）（仮称）」の普及

県民局や関係機関が実施する会議や勉強会等で活用を図るとともに、こころ豊かな美しい地域推進会議の構成団体等に広く周知することにより、参画と協働をわかりやすく理解する手助けとする。

(3) 地域づくり活動リーダー研修の実施

地域協働活動指針（ガイドライン）を活用した講義やワークショップ等によるリーダー研修を実施し、地域づくり活動を実践しているリーダーのさらなる技術力と実践力の能力を向上させる。

対象者：地域づくり活動応援事業を中心とする地域づくり活動団体のリーダー等
研修内容（案）：活動資金の獲得法、経営的な視点の構築、
企画力・情報収集・発信方法、活動継続中の団体の経験談

(4) 県・市町職員への普及・啓発

県・市町職員を対象に行政職員向けガイドブックを活用して、参画と協働の意義や施策実施のノウハウの説明等を通じて、理念や意義の一層の浸透を図る。

(5) 予算額

1, 8 8 9 千円